



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社  
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-6736-9850

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年11月13日発表

四半期決算説明会開催の有無 : 有 2023年11月16日開催予定(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,614	4.4	4,520	5.7	1,863	4.4	1,846	4.1	1,505	0.9
2023年3月期第2四半期	4,419	41.5	4,277	42.4	1,785	93.7	1,773	91.2	1,491	54.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,526百万円 (0.4%) 2023年3月期第2四半期 1,521百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第2四半期	52.49	
2023年3月期第2四半期	51.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第2四半期	107,203	12,778	11.9	448.74
2023年3月期	88,317	11,975	13.6	416.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,765百万円 2023年3月期 11,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		17.00	17.00
2024年3月期		8.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,100	9.8	4,000	6.9	4,000	7.2	3,000	6.8	105.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	29,538,647 株	2023年3月期	29,538,647 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,091,244 株	2023年3月期	815,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	28,675,307 株	2023年3月期2Q	29,189,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めていた海外子会社の人件費等の費用について、経済的実態をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。そのため、第24期第2四半期連結累計期間及び第24期連結会計年度との比較・分析は、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行され経済社会活動の制約が大幅に緩和されたことでコロナ後の新しい社会への対応が進み、旅行・外食関連を中心に個人消費は持ち直し、企業収益も総じて改善の動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の上昇に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の減速懸念等、海外景気の下振れがわが国経済に及ぼす影響が懸念されるほか、国内でも物価上昇が加速しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2023年7月に1米ドル＝144円35銭で始まった米ドル/円相場は、米国のインフレ率が鈍化し更なる追加利上げの懸念が遠のいたことから、7月中旬に1米ドル＝137円台前半まで円高が進みました。7月下旬に開催された日銀の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅の運用を柔軟化し0.5%を一定程度超過することを容認する決定がなされたものの、実際には一定水準で長期金利の水準を抑制する施策がとられたことで日米金利差は長期化するとの思惑が広がり7月末には1米ドル＝142円台半ばまで円は下落しました。8月以降、米国の主要経済指標が堅調に推移したこと、米連邦準備理事会（FRB）における議長発言がインフレ抑止の必要性や追加利上げの可能性を示唆し日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識されたこと等から円売り・ドル買いの動きが継続し、9月下旬には約11カ月ぶりに1米ドル＝149円台後半まで円安が進み、当第2四半期連結会計期間末は1米ドル＝149円35銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）、『LIGHT FXコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、当第2四半期連結会計期間末において961億81百万円（前連結会計年度末比158億14百万円増、19.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益は預り資産を順調に積み上げていくことができたため、44億49百万円（前年同期比2億65百万円増、6.3%増）と昨年を上回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、物流や医療などの分野のDX支援、Web制作及びセールスコンサルティングを行い収益の確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、1億26百万円（前年同期比53百万円減、29.8%減）と前年を下回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、46億14百万円（前年同期比1億95百万円増、4.4%増）となり、売上原価、金融費用を差し引いた純営業収益合計は、45億20百万円（前年同期比2億42百万円増、5.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は26億57百万円（前年同期比1億64百万円増、6.6%増）となりました。増加の主な要因は、FX取引事業において広告代理店を変更したことで広告宣伝費が減少したことから、取引関係費が9億14百万円（前年同期比2億26百万円減、19.9%減）に減少した一方で、人件費が10億39百万円（前年同期比1億53百万円増、17.3%増）、不動産関係費が3億63百万円（前年同期比1億21百万円増、50.3%増）、減価償却費が1億52百万円（前年同期比35百万円増、30.7%増）、その他販管費が97百万円（前年同期比70百万円増、269.3%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は、18億63百万円（前年同期比77百万円増、4.4%増）となりました。

営業外収益は、助成金収入1百万円（前年同期比5百万円減、80.2%減）等により2百万円（前年同期比8百万円減、76.9%減）となりました。営業外費用は、支払利息6百万円（前年同期比0百万円減、0.4%減）及び為替差損11百万円（前年同期比2百万円減、15.9%減）等により、19百万円（前年同期比3百万円減、16.6%減）となりました。

その結果、経常利益は18億46百万円（前年同期比72百万円増、4.1%増）となりました。

特別利益は、賞与引当金戻入額3百万円を計上した結果、3百万円（前年同期比3百万円増）となりました。特別損失は、本社移転費用18百万円等を計上した結果、20百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は15億5百万円（前年同期比13百万円増、0.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は44億87百万円（前年同期比2億52百万円増、6.0%増）、セグメント利益は15億71百万円（前年同期比1億59百万円増、11.3%増）となりました。

なお、FX取引事業及び暗号資産証拠金取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	526,436口座（前連結会計年度末比	25,673口座増）
預り資産	961億81百万円（前連結会計年度末比	158億14百万円増）

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は12億73百万円（前年同期比47百万円増、3.8%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が11億46百万円（前年同期比1億円増、9.7%増）、外部顧客に対する売上が1億26百万円（前年同期比53百万円減、29.8%減）であります。セグメント利益は3億21百万円（前年同期比66百万円減、17.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して188億85百万円増加し、1,072億3百万円となりました。これは主に、顧客分別金信託が179億73百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して180億82百万円増加し、944億24百万円となりました。これは主に、受入保証金が181億66百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億3百万円増加し127億78百万円となりました。主な増加要因は当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益15億5百万円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1億55百万円です。主な減少要因は剰余金の配当4億88百万円及び自己株式の取得4億3百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により21億49百万円増加、投資活動により2億38百万円減少、財務活動により8億55百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して10億76百万円増加し63億12百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、21億49百万円の収入超過（前年同期は7億25百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億28百万円及びFX取引にかかる短期差入保証金の減少7億50百万円等により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億38百万円の支出超過（前年同期は3億11百万円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億53百万円及び有形固定資産の取得による支出44百万円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、8億55百万円の支出超過（前年同期は5億52百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額4億88百万円と自己株式の取得による支出4億3百万円等により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の2024年3月期通期連結業績予想より修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235	6,312
仕掛品	6	0
預託金	72,646	90,624
顧客分別金信託	72,634	90,607
その他の預託金	12	17
トレーディング商品	543	1,143
短期差入保証金	7,119	6,369
外国為替差入証拠金	6,762	6,016
暗号資産差入証拠金	352	347
その他の差入証拠金	5	5
その他	779	575
貸倒引当金	△10	△22
流動資産計	86,320	105,002
固定資産		
有形固定資産	285	288
建物	213	218
減価償却累計額	△6	△28
建物(純額)	207	190
工具、器具及び備品	132	166
減価償却累計額	△54	△69
工具、器具及び備品(純額)	78	97
無形固定資産	638	684
ソフトウェア	609	683
その他	29	1
投資その他の資産	1,072	1,228
投資有価証券	—	20
長期立替金	173	170
長期預け金	172	185
繰延税金資産	543	524
その他	356	498
貸倒引当金	△173	△170
固定資産計	1,997	2,200
資産合計	88,317	107,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	208	156
預り金	20	25
受入保証金	73,083	91,250
外国為替受入証拠金	72,949	91,153
暗号資産受入証拠金	134	96
短期借入金	860	932
1年内返済予定の長期借入金	72	72
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	288	346
賞与引当金	181	—
その他	411	452
流動負債計	75,226	93,334
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	463	427
役員退職慰労引当金	16	24
退職給付に係る負債	36	38
その他	0	0
固定負債計	1,115	1,090
負債合計	76,342	94,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	901	961
利益剰余金	9,768	10,785
自己株式	△310	△619
株主資本合計	11,922	12,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52	74
その他の包括利益累計額合計	52	74
新株予約権	—	12
非支配株主持分	—	0
純資産合計	11,975	12,778
負債・純資産合計	88,317	107,203

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	49	36
トレーディング損益	4,184	4,449
金融収益	0	0
その他の売上高	180	126
その他	3	—
営業収益計	4,419	4,614
金融費用	26	26
売上原価	115	67
純営業収益	4,277	4,520
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,140	914
人件費	885	1,039
不動産関係費	242	363
事務費	38	41
減価償却費	116	152
租税公課	41	48
その他	26	97
販売費及び一般管理費合計	2,492	2,657
営業利益	1,785	1,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	7	1
その他	3	0
営業外収益合計	11	2
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	14	11
その他	2	1
営業外費用合計	23	19
経常利益	1,773	1,846
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
本社移転費用	—	18
その他	—	1
特別損失合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	1,773	1,828
法人税、住民税及び事業税	281	304
法人税等調整額	—	18
法人税等合計	281	323
四半期純利益	1,491	1,505
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,505



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,491	1,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29	21
その他の包括利益合計	29	21
四半期包括利益	1,521	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,773	1,828
減価償却費	116	152
株式報酬費用	0	20
移転費用	—	18
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	6
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△7,832	△17,973
トレーディング商品の増減額	1,019	△652
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,832	750
売上債権の増減額 (△は増加)	38	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	5
立替金の増減額 (△は増加)	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	114	128
預り金の増減額 (△は減少)	△0	4
受入保証金の増減額 (△は減少)	7,615	18,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△181
未払費用の増減額 (△は減少)	△129	37
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△322	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	2
その他	2	2
小計	△435	2,339
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284	△165
移転費用の支払額	—	△18
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△725</b>	<b>2,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6	△44
無形固定資産の取得による支出	△145	△153
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20
差入保証金の差入による支出	△156	△0
長期預け金の預入による支出	△3	△12
その他	△2	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△311</b>	<b>△238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	72
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△40	△36
配当金の支払額	△320	△488
自己株式の取得による支出	△300	△403
その他	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△552</b>	<b>△855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562	1,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,227	5,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,664	6,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	320	11	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年8月10日に新株式の発行を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が64百万円増加、資本準備金が58百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が15億64百万円、資本準備金が5億58百万円となっております。

また、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,700株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3億円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は3億8百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	17	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月17日 取締役会	普通株式	227	8	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年8月10日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は248,700株減少し、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が60百万円増加、自己株式が94百万円減少しております。

また、2023年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516,900株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4億3百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は9億61百万円、自己株式は6億19百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,234	180	4,415	3	4,419	—	4,419
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	1,045	1,045	—	1,045	△1,045	—
計	4,234	1,226	5,460	3	5,464	△1,045	4,419
セグメント利益	1,411	388	1,800	3	1,803	△18	1,785

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,487	126	4,614	—	4,614	—	4,614
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	1,146	1,146	—	1,146	△1,146	—
計	4,487	1,273	5,760	—	5,760	△1,146	4,614
セグメント利益 又は損失(△)	1,571	321	1,892	△13	1,879	△15	1,863

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の充実を図ることを目的としております。また、将来的に見込まれる譲渡制限付株式報酬の自己株式処分やストック・オプションの付与に備えて実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

750,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.6%)

(3) 株式の取得価額の総額

3億円 (上限)

(4) 取得する期間

2023年11月14日～2024年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付